

【調査結果の概要】

1 組合員数（統計表（総合農協）2参照）

組合員数は1,014万8千人で、前年度に比べ6万5千人（0.6%）減少した。

表1 農業協同組合の組合員数

単位：千人

区 分	計	正組合員	准組合員
令和2年度	10,418	4,099	6,320
3	10,361	4,018	6,343
4	10,272	3,933	6,339
5	10,213	3,854	6,359
6	10,148	3,766	6,382
対前年度差（千人）	△ 65	△ 88	23
対前年度増減率（%）	△ 0.6	△ 2.3	0.4

注：表示単位未満を四捨五入したため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある（以下同じ。）。

2 役職員数（統計表（総合農協）3参照）

役員数は1万3,370人で、前年度に比べ595人（4.3%）減少した。

職員数は16万2,524人で、前年度に比べ4,237人（2.5%）減少した。

表2 農業協同組合の役員数及び職員数

単位：人

区 分	役員数						職員数
	計	女性	経営管理 委員	常勤理事	常勤監事	その他	
令和2年度	15,565	1,407	797	2,307	520	11,941	186,072
3	15,087	1,399	720	2,234	516	11,617	179,591
4	14,593	1,408	691	2,170	509	11,223	171,917
5	13,965	1,488	618	2,084	494	10,769	166,761
6	13,370	1,497	598	2,013	482	10,277	162,524
対前年度差（人）	△ 595	9	△ 20	△ 71	△ 12	△ 492	△ 4,237
対前年度増減率（%）	△ 4.3	0.6	△ 3.2	△ 3.4	△ 2.4	△ 4.6	△ 2.5

3 財務

(1) 貸借対照表（統計表（総合農協）6参照）

資産合計は117兆2,900億円で、前事業年度に比べ1兆2,647億円（1.1%）減少した。

負債合計は110兆1,721億円で、前事業年度に比べ1兆602億円（1.0%）減少した。

表3 貸借対照表

単位：億円

区 分	資産の部									
	合計	信用事業 資産	預金	有価証券	貸出金	共済事業 資産	経済事業 資産	雑資産	固定資産・ 外部出資	その他 (繰延資産等)
令和5年度	1,185,547	1,095,671	781,055	64,101	243,278	31	12,069	2,864	73,325	1,587
6	1,172,900	1,078,945	749,824	69,868	251,561	37	12,879	2,764	76,422	1,855
対前年度差(億円)	△ 12,647	△ 16,726	△ 31,231	5,767	8,282	5	809	△ 100	3,097	269
対前年度増減率(%)	△ 1.1	△ 1.5	△ 4.0	9.0	3.4	16.6	6.7	△ 3.5	4.2	16.9

単位：億円

区 分	負債・純資産の部									
	合計	純資産の部 計	負債の部 計	信用事業 負債	貯金	共済事業 負債	経済事業 負債	設備 借入金	雑負債	その他 (引当金等)
令和5年度	1,185,547	73,224	1,112,323	1,094,733	1,084,267	3,083	5,660	674	3,022	5,151
6	1,172,900	71,179	1,101,721	1,084,082	1,074,901	3,005	6,174	631	2,854	4,975
対前年度差(億円)	△ 12,647	△ 2,045	△ 10,602	△ 10,650	△ 9,366	△ 78	515	△ 44	△ 169	△ 176
対前年度増減率(%)	△ 1.1	△ 2.8	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.9	△ 2.5	9.1	△ 6.5	△ 5.6	△ 3.4

(2) 損益計算書（統計表（総合農協）7参照）

ア 事業総利益

事業総利益は1兆5,854億円で、前事業年度に比べ444億円（2.7%）減少した。

信用事業総利益は6,467億円で、前事業年度に比べ379億円（5.5%）減少した。

共済事業総利益は3,655億円で、前事業年度に比べ42億円（1.1%）減少した。
 購買事業総利益は2,681億円で、前事業年度に比べ72億円（2.6%）減少した。
 販売事業総利益は1,622億円で、前事業年度に比べ83億円（5.4%）増加した。

イ 事業管理費

事業管理費は1兆4,661億円で、前事業年度に比べ38億円（0.3%）減少した。
 人件費は1兆129億円で、前事業年度に比べ136億円（1.3%）減少した。

ウ 当期剰余金

経常利益は1,922億円で、前事業年度に比べ536億円（21.8%）、当期剰余金は1,240億円で、前事業年度に比べ215億円（14.7%）、それぞれ減少した。

なお、当期剰余金発生組合数は468組合（全体の92.3%）、当期損失金発生組合数は39組合（同7.7%）であった。

表4 損益計算書

単位：億円

区 分	事業 総利益	信用事業 総利益	共済事業 総利益	購買事業 総利益	販売事業 総利益	その他の 事業総利益	指導事業 収支差額	事業 管理費		事業 利益	経常 利益	税引前 当期利益	当期 剰余金
								人件費					
令和5年度	16,298	6,846	3,697	2,753	1,539	1,636	△ 173	14,699	10,265	1,599	2,458	1,941	1,455
6	15,854	6,467	3,655	2,681	1,622	1,590	△ 160	14,661	10,129	1,193	1,922	1,637	1,240
対前年度差(億円)	△ 444	△ 379	△ 42	△ 72	83	△ 46	13	△ 38	△ 136	△ 405	△ 536	△ 304	△ 215
対前年度増減率(%)	△ 2.7	△ 5.5	△ 1.1	△ 2.6	5.4	△ 2.8	nc	△ 0.3	△ 1.3	△ 25.4	△ 21.8	△ 15.7	△ 14.7

表5 当期剰余金損失金発生組合数

単位：組合

区 分	集計組合数	剰余金発生 組合数	損失金発生 組合数
令和2年度	587	541	46
3	569	541	28
4	553	520	33
5	537	487	50
6	507	468	39
令和6年度構成比(%)	100.0	92.3	7.7

(3) 部門別損益(統計表(総合農協)18参照)

信用事業の利益(税引前当期利益(以下同じ。))は1,940億円で、前事業年度に比べ439億円減少した。

共済事業の利益は1,102億円で、前事業年度に比べ49億円増加した。

経済事業等の利益は△1,405億円で、前事業年度に比べ86億円増加した。

表6 部門別損益

単位：億円

区 分	計	信用事業	共済事業	経済事業等	農業 関連事業	生活 その他事業	営農 指導事業	
事業総利益	令和5年度	16,298	6,846	3,697	5,755	4,223	1,660	△ 128
	6	15,854	6,467	3,655	5,733	4,216	1,636	△ 120
事業管理費	令和5	14,699	4,734	2,735	7,231	4,492	1,873	866
	6	14,661	4,757	2,663	7,241	4,522	1,857	863
事業利益	令和5	1,599	2,112	962	△ 1,476	△ 269	△ 213	△ 993
	6	1,193	1,709	992	△ 1,508	△ 306	△ 220	△ 982
経常利益	令和5	2,458	2,504	1,129	△ 1,174	△ 81	△ 123	△ 971
	6	1,922	2,016	1,145	△ 1,239	△ 137	△ 141	△ 961
税引前当期利益	令和5	1,941	2,379	1,053	△ 1,491	△ 294	△ 210	△ 987
	6	1,637	1,940	1,102	△ 1,405	△ 239	△ 198	△ 968
対前年度差(億円)		△ 304	△ 439	49	86	54	13	19

注：本結果は、農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律(平成8年法律第118号)第42条第1項に基づき信用事業譲渡を行い業務の代理を行う農協は含まない。

4 事業

(1) 信用事業（統計表（総合農協）10 参照）

貯金の平均残高（月末）は 108 兆 4,707 億円で、前事業年度に比べ 7,637 億円（0.7%）減少した。

貸出金の平均残高（月末）は 24 兆 6,935 億円で、前事業年度に比べ 5,818 億円（2.4%）増加した。

預金の平均残高（月末）は 76 兆 8,870 億円で、前事業年度に比べ 2 兆 1,607 億円（2.7%）減少した。

有価証券等の平均残高（月末）は 7 兆 1,990 億円で、前事業年度に比べ 6,472 億円（9.9%）増加した。

表 7 貯金・貸出金・預金・有価証券等平均残高（月末）

区 分	貯金 ①	貸出金 ②	預金 ③	系統	有価証券等	貯貸率	貯預率
						②/①	③/①
	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
令和 2 年度	1,062,558	220,953	803,162	800,749	44,377	20.8	75.6
3	1,082,721	227,779	811,290	808,173	50,289	21.0	74.9
4	1,092,674	234,229	804,934	800,876	59,725	21.4	73.7
5	1,092,344	241,117	790,476	785,683	65,518	22.1	72.4
6	1,084,707	246,935	768,870	763,921	71,990	22.8	70.9
対前年度差（億円）	△ 7,637	5,818	△ 21,607	△ 21,762	6,472	-	-
対前年度増減率（%）	△ 0.7	2.4	△ 2.7	△ 2.8	9.9	-	-

(2) 共済事業（統計表（総合農協）11 参照）

ア 長期共済

新契約高（保障共済金額）は11兆1,945億円で、前事業年度に比べ2,593億円（2.3%）減少した。

保有契約高（保障共済金額）は210兆4,114億円で、前事業年度に比べ6兆5,644億円（3.0%）減少した。

表8 長期共済新契約高

単位：億円

区 分	長期共済	生命総合	
		生命総合	建物更生
令和2年度	193,913	32,747	161,152
3	162,344	31,452	130,880
4	132,384	23,595	108,777
5	114,538	24,239	90,287
6	111,945	22,162	89,773
対前年度差（億円）	△ 2,593	△ 2,077	△ 514
対前年度増減率（%）	△ 2.3	△ 8.6	△ 0.6

表9 長期共済保有契約高

単位：億円

区 分	長期共済	生命総合	
		生命総合	建物更生
令和2年度	2,387,559	971,607	1,415,833
3	2,314,621	911,021	1,403,483
4	2,243,356	852,034	1,391,209
5	2,169,758	794,382	1,375,270
6	2,104,114	744,428	1,359,584
対前年度差（億円）	△ 65,644	△ 49,954	△ 15,686
対前年度増減率（%）	△ 3.0	△ 6.3	△ 1.1

イ 短期共済

短期共済の掛金は4,483億円で、前事業年度に比べ21億円(0.5%)減少した。

表10 短期共済掛金

単位：億円

区 分	短期共済	自動車	
		自動車	自賠責
令和2年度	4,663	3,480	630
3	4,588	3,443	586
4	4,573	3,412	582
5	4,504	3,410	518
6	4,483	3,442	517
対前年度差(億円)	△21	32	△1
対前年度増減率(%)	△0.5	1.0	△0.1

(3) 経済事業(統計表(総合農協)12-1~13-2参照)

ア 購買事業

購買品供給・取扱高は2兆4,034億円で、前事業年度に比べ86億円(0.4%)減少した。

生産資材は1兆8,830億円で、前事業年度に比べ153億円(0.8%)減少した。

生活物資は5,205億円で、前事業年度に比べ66億円(1.3%)増加した。

表11 購買品供給・取扱高

単位：億円

区 分	計	生産資材							生活物資				
		生産資材	肥料	農薬	飼料	農業機械	燃料	自動車	食料品	衣料品	耐久消費財	家庭燃料	
令和2年度	22,648	17,369	2,663	2,209	3,232	2,371	2,382	459	5,279	1,516	32	262	1,507
3	23,480	18,230	2,714	2,173	3,823	2,307	2,826	425	5,251	1,410	29	235	1,489
4	24,661	19,428	3,367	2,166	4,476	2,192	2,885	401	5,233	1,331	28	242	1,616
5	24,121	18,982	3,127	2,219	4,374	2,122	2,890	422	5,138	1,431	28	241	1,745
6	24,034	18,830	2,960	2,268	4,171	2,147	2,962	422	5,205	1,477	27	227	1,778
対前年度差(億円)	△86	△153	△167	48	△203	25	71	0	66	46	△1	△15	33
対前年度増減率(%)	△0.4	△0.8	△5.4	2.2	△4.7	1.2	2.5	0.1	1.3	3.2	△3.7	△6.1	1.9

イ 販売事業

販売品販売・取扱高は4兆8,309億円で、前事業年度に比べ3,373億円(7.5%)増加した。

農産物は3兆4,980億円で、前事業年度に比べ3,065億円(9.6%)増加した。

畜産物は1兆3,328億円で、前事業年度に比べ309億円(2.4%)増加した。

表12 販売品販売・取扱高

単位：億円

区 分	計	農産物				畜産物			
		米	野菜	果実	生乳	肉用牛	肉豚		
令和2年度	44,689	31,598	8,217	12,952	4,169	13,091	5,088	5,365	1,059
3	44,469	30,909	7,469	12,530	4,305	13,560	5,139	5,665	1,042
4	43,783	30,827	7,142	12,540	4,407	12,956	5,128	5,380	1,112
5	44,935	31,916	7,630	12,903	4,486	13,019	5,507	4,638	1,134
6	48,309	34,980	9,447	13,815	4,560	13,328	5,778	4,778	1,160
対前年度差(億円)	3,373	3,065	1,817	911	74	309	270	140	26
対前年度増減率(%)	7.5	9.6	23.8	7.1	1.6	2.4	4.9	3.0	2.3